

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和51年度	根拠法令・例規等	下水道法	
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問担当課(室)	下水道課	
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり		職・氏名	工務係長 小川 勝巳
	小項目 施策	10	下水道		電話	0869-66-9702
事務事業名		01	公共下水道施設整備事業	このシート作成に要した時間	4.0 時間	

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	公共下水道全体計画における備前・三石・日生・吉永処理区域内の住民(31,900人)	
目的(何のために)	公共下水道施設(管渠・処理場・ポンプ場)を整備することにより各処理区域内の水洗化を促進し、公共水域の水質浄化を図り、快適な生活を送る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	全体計画区域内(1,821ha)に暮らす市民(31,900人)の快適な生活ため、公共下水道施設の早期の整備を行う。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	管渠整備事業	生活環境の改善のため、認可区域内の下水道管渠を計画に基づき順次整備した。	
	認可変更委託業務	和気・赤磐コンポスト事務組合の解散に伴い、吉永処理区の認可変更を行った。	
	水道管外移設補償事業	下水道管理設時に支障となる上水道管等の移設及び補償を行った。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	826,490	904,761	477,827
	必要人員	人件費	千円	5.29人	37,973	5.02人
	事業費	費計		864,051	942,734	513,322
	財源	国・県支出金	千円	341,490	361,650	154,100
		受益者負担		47,709	25,415	55,235
		繰入金				
		市債		491,500	529,200	312,800
		その他()				
		一般財源		-16,648	26,469	-8,813
	受益者負担比率	%	5.5%	2.7%	10.8%	
結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	供用整備面積	説明	当該年度に整備した供用開始となる面積			
	結果指標量	ha	8.6	15.4	13.0	
	対前年比	%	-	179.1%	84.4%	
	活動コスト	円	864,051,000	942,734,000	513,322,000	
単位当たりコスト		100,471,047	61,216,494	39,486,308		

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	公共下水道整備率	目標値(A)	89.20	90.40	91.60	92.80
		実績値(B)	87.50	87.00	87.70	到達目標値
		達成率(B/A)	98.09%	96.24%	95.74%	100.00
成果指標設定の考え方・式や説明						
当事業の評価は全体計画区域の整備状況(進捗率)としており、整備済み人口を成果指標とする。 公共下水道整備率(%) = 公共下水道整備済み人口 / 全体計画人口 × 100 = 27,990 ÷ 31,900 = 87.7%						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
効率性の評価	コスト	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

事業の目的やその留意目標である成果指標を評価

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	人口の減少傾向により、整備率が伸び悩んでいるが、引続き管渠整備事業を中心に現認可区域の早期整備を進めていく。

総合評価		総合評価
下水道整備は公共的性格が多であることから、人口密集地の整備を重点的に行い、費用対効果を追求した場合、少数地区の満足度を損なうこととなる。限られた財源の中で、双方のバランスを考慮した整備計画を立てるとともに、整備の効率化及びコスト縮減を行い投資した費用を最小限としたうえで、最高の効果が得られるよう努力する必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	合併浄化槽の促進と併せて、効率的で経済的な整備を目指し、現認可区域内については、引き続き早期整備を進めていく。	